



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 木村化工機株式会社

コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長

(氏名) 谷本 周平

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,056	40.3	446	334.0	450	263.4	243	501.3
24年3月期第2四半期	6,456	△8.8	102	△53.3	124	△42.1	40	△83.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 196百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	11.85	—
24年3月期第2四半期	1.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	18,712	6,621	35.4
24年3月期	18,490	6,528	35.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,621百万円 24年3月期 6,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,800	9.1	525	△35.2	535	△35.6	255	△26.2	12.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	20,600,000 株	24年3月期	20,600,000 株
25年3月期2Q	19,656 株	24年3月期	19,656 株
25年3月期2Q	20,580,344 株	24年3月期2Q	20,580,405 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) キャッシュ・フローの状況	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(受注、売上及び受注残の状況)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、東日本大震災の復興関連需要等を背景に緩やかに持ち直し、生産や輸出も幾分改善しましたが、当該期間後半は、世界経済の減速を背景に、生産は減少、輸出は弱含みとなり、景気は下振れに転じました。当社の業績を左右する国内向けの設備投資につきましては、世界経済の減速や円高の長期化等によって持ち直し傾向にあった企業収益が頭打ちとなり、根強い設備過剰感と相まって、低調に推移しました。化学機械装置関連業界につきましては、円高の長期化による価格競争力の低下に加え、世界経済の減速が、製造拠点の海外シフトの流れを強めた反面、国内向け設備投資は低調に推移しました。原子力機器関連業界につきましては、関西電力大飯原子力発電所の再稼働や夏期の電力利用制限要請が、原子力発電の是非に関する世論を改めて喚起し、政府の「エネルギー・環境会議」において原子力発電依存度を低減する前提での議論が進んだことから、全般的に停滞しました。

このような厳しい状況下、当社グループは、顧客の製造拠点の海外移転に伴う海外案件の受注に努めるとともに、国内においては、設備投資意欲が旺盛な先進技術関連の顧客やコア事業の充実を図る顧客等への営業活動に注力いたしました結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は10,011百万円と前年同四半期に比べ864百万円の増加(+9.5%)、売上高は9,056百万円と前年同四半期に比べ2,600百万円の増加(+40.3%)となりました。

損益面につきましては、価格競争の激化等による原価率の上昇により、厳しい経営環境にありましたが、コスト管理を徹底し、工程管理に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は446百万円と前年同四半期に比べ343百万円の増加(+334.0%)、経常利益は450百万円と前年同四半期に比べ326百万円の増加(+263.4%)となり、その結果、四半期純利益243百万円と前年同四半期に比べ203百万円の増加(+501.3%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、円高の長期化や世界経済の減速が、緩やかな持ち直し傾向にあった顧客企業各社の国内における設備投資計画の見直しや延期を促したため、当事業は引き続き厳しい環境にありました。とりわけ単体機器の受注につきましては、厳しい価格競争を強いられ、設備関連の受注につきましても、先進技術関連の「液晶関連設備」、「医薬関連設備」、「医療機器製造設備」等の受注に努めましたが、顧客各社の慎重な景気判断や設備過剰感もあり厳しい結果となりました。売上高につきましては、「医薬関連設備」および「医療機器製造設備」に関わる海外大型案件への工事進行基準適用による売上計上が売上高増大に寄与いたしました。

以上の結果、受注高3,854百万円と前年同四半期に比べ1百万円の減少(Δ0.0%)、売上高4,365百万円と前年同四半期に比べ1,887百万円の増加(+76.1%)となり、セグメント利益(営業利益)72百万円と前年同四半期に比べ134百万円の増加(—%)となりました。

② 化工機事業

化学機械装置の現地工事、メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、顧客企業の製造拠点の海外シフトと国内向け設備投資および保全費用の抑制は、主として国内案件を請け負う当事業にとって、前年に引き続き、厳しい受注環境にありました。この中で、コア事業の充実・発展を図る顧客へ積極的な営業活動を展開し、複数の顧客から大型起業工事を受注することができました。また、繊維、食品、化学、非鉄等の顧客の工場敷地内に当社従業員が常駐して、営業活動に注力し、定期的なメンテナンス・各種工事を受注いたしました。

以上の結果、受注高3,539百万円と前年同四半期に比べ539百万円の増加(+18.0%)、売上高2,705百万円と前年同四半期に比べ43百万円の増加(+1.6%)となり、セグメント利益(営業利益)335百万円と前年同四半期に比べ226百万円の増加(+209.8%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、原子力規制庁の発足の遅れ、政府の「エネルギー・環境会議」の原子力発電依存度を低減する方向性の明示により、引き続き、厳しい環境となりました。この中で、核燃料サイクル政策の続行からウランプルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）製造施設の建設再開に向け品質の確保に努める一方、原子力関連設備としての電気ボイラーを化学プラント設備として納入する等の新たな展開に注力いたしました。

以上の結果、受注高 2,618百万円と前年同四半期に比べ 327百万円の増加（+14.3%）、売上高 1,985百万円と前年同四半期に比べ 669百万円の増加（+50.9%）となり、セグメント利益（営業利益）38百万円と前年同四半期に比べ17百万円の減少（△31.7%）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節の変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 693百万円増加、投資活動により75百万円減少、財務活動により 138百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間期首に比べ 476百万円増加（前年同四半期末比 487百万円増加）し、当第2四半期連結会計期間末には 2,440百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は 693百万円増加し、前年同四半期に比べ 1,283百万円流入が減少致しました。主な要因は、売上債権の減少が小さくなった、つまり、前年同期に比し、回収が少なかったことであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は75百万円減少し、前年同四半期に比べ 11百万円流出が増加致しました。主な要因は、定期預金の預入による支出であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は 138百万円減少し、前年同四半期に比べ 761百万円流出が減少致しました。主な要因は、短期借入金の増減がなかった、つまり、短期借入金の返済支出が純額ベースでは生じなかったことであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3および第4四半期につきましては、景気は低調に推移すると予想されますが、より一層、営業活動を積極的に展開し、受注高および売上高の増大に努めるとともに、引き続き、原価低減に注力し、経常利益および純利益の増加を図る所存でございます。

業績予想につきましては、平成24年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964	2,490
受取手形及び売掛金	7,621	7,368
仕掛品	1,364	1,403
原材料及び貯蔵品	20	19
繰延税金資産	184	184
その他	909	964
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	12,058	12,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,347	1,316
機械装置及び運搬具(純額)	53	47
工具、器具及び備品(純額)	38	36
土地	3,674	3,675
リース資産(純額)	48	38
有形固定資産合計	5,162	5,113
無形固定資産	146	118
投資その他の資産		
投資有価証券	549	469
繰延税金資産	519	543
その他	63	51
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	1,123	1,055
固定資産合計	6,432	6,287
資産合計	18,490	18,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,027	5,925
短期借入金	1,084	1,124
リース債務	65	66
未払法人税等	362	199
前受金	657	1,059
賞与引当金	287	324
役員賞与引当金	20	—
工事損失引当金	5	—
完成工事補償引当金	44	42
その他	365	363
流動負債合計	8,920	9,104
固定負債		
長期借入金	441	399
リース債務	74	38
退職給付引当金	1,208	1,226
役員退職慰労引当金	126	129
資産除去債務	58	58
再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,132
固定負債合計	3,042	2,985
負債合計	11,962	12,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	3,363	3,504
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,490	4,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△58
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	2,047	2,047
その他の包括利益累計額合計	2,037	1,989
純資産合計	6,528	6,621
負債純資産合計	18,490	18,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,456	9,056
売上原価	5,507	7,692
売上総利益	948	1,364
販売費及び一般管理費	845	918
営業利益	102	446
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	12
受取賃貸料	5	5
その他	21	6
営業外収益合計	42	24
営業外費用		
支払利息	10	8
手形売却損	0	—
支払手数料	5	5
その他	5	6
営業外費用合計	20	19
経常利益	124	450
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9
ゴルフ会員権評価損	6	7
貸倒引当金繰入額	2	—
特別損失合計	8	16
税金等調整前四半期純利益	115	436
法人税等	75	192
少数株主損益調整前四半期純利益	40	243
四半期純利益	40	243

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40	243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△48
繰延ヘッジ損益	△2	0
その他の包括利益合計	△42	△47
四半期包括利益	△1	196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1	196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115	436
減価償却費	117	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△20
工事損失引当金の増減額(△は減少)	30	△5
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	△15	△12
支払利息	10	8
為替差損益(△は益)	3	3
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9
ゴルフ会員権評価損	6	7
売上債権の増減額(△は増加)	2,311	252
たな卸資産の増減額(△は増加)	△657	△37
その他の資産の増減額(△は増加)	△418	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	△136	△103
前受金の増減額(△は減少)	323	402
その他の負債の増減額(△は減少)	13	6
小計	1,668	1,044
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	302	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977	693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50	△25
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	7
定期預金の預入による支出	—	△50
その他の支出	△12	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64	△75

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△570	—
長期借入金の返済による支出	△191	△201
長期借入れによる収入	—	200
リース債務の返済による支出	△35	△34
配当金の支払額	△102	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899	△138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,010	476
現金及び現金同等物の期首残高	942	1,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,953	2,440

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,478	2,662	1,316	6,456	—	6,456	—	6,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	226	—	351	—	351	△351	—
計	2,603	2,888	1,316	6,808	—	6,808	△351	6,456
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△61	108	56	102	—	102	—	102

(注)1 調整額は以下の通りであります。

・売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,365	2,705	1,985	9,056	—	9,056	—	9,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	1,012	—	1,025	—	1,025	△1,025	—
計	4,379	3,717	1,985	10,082	—	10,082	△1,025	9,056
セグメント利益	72	335	38	446	—	446	—	446

(注)1 調整額は以下の通りであります。

・売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません

4. 補足情報

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期別 前第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日		前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	3,856	42.2	3,854	38.5	7,745	42.1
化工機事業	2,999	32.8	3,539	35.3	5,860	31.9
エネルギー・環境事業	2,290	25.0	2,618	26.2	4,771	26.0
合計	9,146	100.0	10,011	100.0	18,377	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	2,478	38.4	4,365	48.2	7,289	44.7
化工機事業	2,662	41.2	2,705	29.9	5,695	34.9
エネルギー・環境事業	1,316	20.4	1,985	21.9	3,326	20.4
合計	6,456	100.0	9,056	100.0	16,311	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	8,015	46.9	6,582	37.8	7,093	43.0
化工機事業	1,388	8.1	2,048	11.7	1,215	7.4
エネルギー・環境事業	7,696	45.0	8,798	50.5	8,166	49.6
合計	17,099	100.0	17,430	100.0	16,475	100.0
(注) 輸出状況						
輸出関係売上高(百万円、%)	(前第2四半期連結累計期間)		(当第2四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
	1,156	17.9	1,965	21.7	3,839	23.5
エンジニアリング事業	991	15.4	1,643	18.1	3,303	20.2
エネルギー・環境事業	164	2.5	322	3.6	535	3.3